

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月14日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東  
 コード番号 5644 URL https://www.metalart.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 潤二 (TEL) 077-563-2111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,289	3.0	3,905	30.4	4,193	28.9	2,693	34.8
2025年3月期	43,954	△2.4	2,995	2.5	3,253	2.2	1,998	△5.7

(注) 包括利益 2026年3月期 3,570百万円( 103.7%) 2025年3月期 1,753百万円( △46.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	939.35	—	10.9	9.3	8.6
2025年3月期	679.15	—	8.7	7.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,263	29,215	56.3	9,095.16
2025年3月期	44,261	26,514	53.0	8,083.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,036百万円 2025年3月期 23,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,908	△3,046	△1,091	10,724
2025年3月期	5,482	△4,001	△894	9,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	64.00	—	69.00	133.00	388	19.6	1.7
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	429	16.0	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2026年5月14日付で公表いたしました「Gerbera holdings株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2027年3月期の剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、Gerbera holdings株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となる予定であることから、本公開買付けが成立することを条件に、2027年3月期の第2四半期末及び期末の配当を行わないことを決議しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△1.0	1,070	△26.9	1,080	△33.5	440	△52.9	153.70
通期	43,400	△4.2	2,410	△38.3	2,420	△42.3	1,370	△49.1	478.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)株式会社メタルフォージ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	3,157,382株	2025年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2026年3月期	294,742株	2025年3月期	254,790株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,867,339株	2025年3月期	2,941,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,809	4.8	2,593	134.3	3,623	169.7	5,821	509.8
2025年3月期	36,081	△2.5	1,106	47.1	1,343	27.3	954	9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	2,030.17		—					
2025年3月期	324.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,499	21,526	57.4	7,519.90
2025年3月期	31,613	16,189	51.2	5,577.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,526百万円 2025年3月期 16,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金上昇の継続や雇用環境の改善を背景に、個人消費マインドの持ち直しやインバウンド消費の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安基調の継続による輸入物価の上昇や人手不足の常態化などが企業活動や個人消費に影響を及ぼし、先行きに対する不透明感は依然として残る状況となりました。世界経済においては、米国ではインフレ抑制を目的とした高金利水準が継続する中、個人消費や設備投資に鈍化の動きが見られました。欧州においても、エネルギー価格の高止まりや物価上昇の影響を受け、景気減速への懸念が続きました。中国経済では、不動産市場の低迷や内需の弱さが継続しており、景気回復の足取りは鈍い状況で推移いたしました。さらに、米国の通商政策を巡る動向に加え、中東情勢を含む地政学的リスクの長期化や国際情勢の緊張を背景に、為替市場や金融市場は不安定な動きとなるなど、世界経済全体としても依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの受注環境は、自動車部門においてはアセアン市場の経済低迷により海外子会社の販売が減少したものの、国内では一部顧客の出荷停止の影響が解消されたことに加え、需要が底堅く推移したことから、売上高は前期比で増加しました。建設機械部門および農業機械部門では、需要の低迷は続いているものの、底打ちの兆しが見られ、売上高は前期比で増加しました。また、その他の部門においても、依然として需要の力強さは見られないものの、新規拡販の寄与により、売上高は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は452億8千9百万円（前期比3.0%増）となりました。

部門別では、自動車部品は376億4千6百万円（前期比1.8%増）、建設機械部品は52億9千8百万円（前期比4.8%増）、農業機械部品は8億4千9百万円（前期比15.0%増）、その他は14億9千4百万円（前期比27.9%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加に加え、グループを挙げて徹底した原価低減を進めるとともに、エネルギー等の資源価格高騰や労務コスト上昇分の価格転嫁を推進した結果、営業利益は39億5百万円（前期比30.4%増）となり、経常利益は41億9千3百万円（前期比28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した受取補償金の反動減や、海外子会社からの配当金に係る源泉所得税を法人税等に計上した影響があったものの、営業利益および経常利益が増加したことにより、26億9千3百万円（前期比34.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加し、462億6千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が9億8千9百万円増加、受取手形及び売掛金が1億9千3百万円増加、電子記録債権が6千6百万円増加、仕掛品が3億1千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億4千3百万円増加し、254億5百万円となり、固定資産は、有形固定資産が10億3千5百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ10億5千7百万円増加し、208億5千7百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、電子記録債務が7億7千5百万円減少、短期借入金が6億円増加、未払法人税等が1億4百万円増加、またその他に含まれている未払金が2億7千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加し、148億9千9百万円となり、固定負債は、長期借入金が7億9千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円減少し、21億4千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益26億9千3百万円の計上による増加、剰余金の配当による4億1千4百万円の減少、為替換算調整勘定が2億3千万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、292億1千5百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億8千9百万円増加し、107億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は49億8百万円(前期は54億8千2百万円の増加)となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益41億9千3百万円、減価償却費24億3百万円、また、減少要因としては、売上債権の増加2億3千7百万円、仕入債務の減少11億5千8百万円、法人税等の支払額10億4千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は30億4千6百万円(前期は40億1百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出30億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億9千1百万円(前期は8億9千4百万円の減少)となりました。この主な増加要因としては、短期借入れによる収入326億9千万円、また、減少要因としては短期借入金の返済による支出320億9千万円、配当金の支払額4億1千3百万円、非支配株主への配当金の支払額3億2千5百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は、賃金上昇や雇用環境の改善に加え、インバウンド需要が高水準で推移しており、全体としては緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。一方で、米国の通商・金融政策や世界経済の減速が国内にも影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きには依然として不透明感が残るものと考えられます。海外においては、米国では高金利の継続により個人消費や設備投資の勢いが鈍化することが懸念されるほか、通商政策を巡る不確実性も続く見込まれます。さらに、欧州における物価動向や景気減速への懸念、中国経済の回復の遅れに加え、中東情勢を含む地政学的リスクの高まり、為替の変動などが重なり、世界経済全体としても先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主要部門である自動車関連部門では、国内向け販売の減少に加え、電動化シフトに伴う一部部品の生産終了が影響し、さらに海外子会社においては底打ちの状況にあるものの、受注はなお弱含みで推移しており、売上高は減少する見込みです。建設機械部門および農業機械部門では、依然として需要の低迷が続いているものの、底打ちの兆しが見られ、売上高は前年並みで推移すると見込んでいます。また、その他の部門では、新規拡販の寄与により、売上高の増加を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,734	10,724
受取手形及び売掛金	5,126	5,320
電子記録債権	2,828	2,895
製品	561	515
仕掛品	2,084	1,767
原材料及び貯蔵品	3,138	3,303
その他	986	878
流動資産合計	24,461	25,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,298	5,615
機械装置及び運搬具（純額）	9,047	8,582
工具、器具及び備品（純額）	758	689
土地	3,044	4,216
リース資産（純額）	5	25
建設仮勘定	598	659
有形固定資産合計	18,752	19,787
無形固定資産	28	53
投資その他の資産		
投資有価証券	243	313
退職給付に係る資産	359	413
繰延税金資産	249	148
その他	174	150
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,018	1,016
固定資産合計	19,800	20,857
資産合計	44,261	46,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,411	4,056
電子記録債務	5,175	4,399
短期借入金	2,319	2,919
リース債務	1	4
未払費用	735	730
未払法人税等	473	577
賞与引当金	479	486
役員賞与引当金	36	42
その他	1,040	1,681
流動負債合計	14,673	14,899
固定負債		
長期借入金	2,200	1,400
リース債務	4	23
役員退職慰労引当金	132	-
退職給付に係る負債	679	538
資産除去債務	23	23
その他	33	163
固定負債合計	3,073	2,148
負債合計	17,746	17,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	2,002
利益剰余金	18,952	21,231
自己株式	△527	△663
株主資本合計	22,564	24,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	172
為替換算調整勘定	676	906
退職給付に係る調整累計額	110	243
その他の包括利益累計額合計	899	1,322
非支配株主持分	3,051	3,179
純資産合計	26,514	29,215
負債純資産合計	44,261	46,263

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,954	45,289
売上原価	38,558	38,816
売上総利益	5,396	6,473
販売費及び一般管理費	2,400	2,567
営業利益	2,995	3,905
営業外収益		
受取利息	247	271
受取配当金	6	7
物品売却益	35	42
その他	61	52
営業外収益合計	351	373
営業外費用		
支払利息	29	42
固定資産処分損	24	4
為替差損	31	21
その他	6	17
営業外費用合計	92	85
経常利益	3,253	4,193
特別利益		
受取補償金	121	-
特別利益合計	121	-
特別損失		
支払補償金	46	-
特別損失合計	46	-
税金等調整前当期純利益	3,329	4,193
法人税、住民税及び事業税	904	1,131
過年度法人税等	96	-
法人税等調整額	△18	14
法人税等合計	982	1,145
当期純利益	2,346	3,048
非支配株主に帰属する当期純利益	348	354
親会社株主に帰属する当期純利益	1,998	2,693

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,346	3,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	60
為替換算調整勘定	△550	328
退職給付に係る調整額	△16	132
その他の包括利益合計	△593	522
包括利益	1,753	3,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,569	3,116
非支配株主に係る包括利益	183	454

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	17,320	△377	21,082
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△365	-	△365
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,998	-	1,998
自己株式の取得	-	-	-	△150	△150
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,632	△150	1,482
当期末残高	2,143	1,995	18,952	△527	22,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138	1,061	128	1,328	2,867	25,277
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△365
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,998
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△150
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△385	△17	△428	183	△244
当期変動額合計	△26	△385	△17	△428	183	1,237
当期末残高	111	676	110	899	3,051	26,514

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	18,952	△527	22,564
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△414	-	△414
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,693	-	2,693
自己株式の取得	-	-	-	△149	△149
自己株式の処分	-	6	-	13	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	6	2,278	△136	2,149
当期末残高	2,143	2,002	21,231	△663	24,713

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	676	110	899	3,051	26,514
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△414
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,693
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△149
自己株式の処分	-	-	-	-	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	230	132	422	128	551
当期変動額合計	60	230	132	422	128	2,700
当期末残高	172	906	243	1,322	3,179	29,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,329	4,193
減価償却費	2,235	2,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△118
受取利息及び受取配当金	△254	△278
支払利息	29	42
為替差損益 (△は益)	△1	3
固定資産除却損	24	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
受取補償金	△121	-
支払補償金	46	-
売上債権の増減額 (△は増加)	278	△237
未収入金の増減額 (△は増加)	92	△52
棚卸資産の増減額 (△は増加)	69	241
仕入債務の増減額 (△は減少)	662	△1,158
その他	△370	559
小計	6,039	5,723
利息及び配当金の受取額	254	278
利息の支払額	△29	△44
支払補償金の支払額	△69	-
法人税等の支払額	△886	△1,049
受取補償金の受取額	174	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,482	4,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	9	8
有形固定資産の取得による支出	△3,999	△3,002
投資有価証券の売却による収入	0	20
投資有価証券の取得による支出	△0	-
その他	△11	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,001	△3,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	28,640	32,690
短期借入金の返済による支出	△30,320	△32,090
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△699	△799
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△150	△149
配当金の支払額	△363	△413
非支配株主への配当金の支払額	-	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243	989
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	9,734
現金及び現金同等物の期末残高	9,734	10,724

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2025年6月26日開催の第94期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金に計上しておりました122百万円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	29,126	5,054	738	1,168	36,089
インドネシア	7,865	—	—	—	7,865
合計	36,992	5,054	738	1,168	43,954

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	30,223	5,298	849	1,494	37,866
インドネシア	7,422	—	—	—	7,422
合計	37,646	5,298	849	1,494	45,289

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たりの純資産	8,083.80円	9,095.16円
1株当たり当期純利益	679.15円	939.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,998	2,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,998	2,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,941	2,867

## (重要な後発事象)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、Gerbera holdings株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けの詳細については、2026年5月14日公表の「Gerbera holdings株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

期別 部門別	前連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)		当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
自動車部品	36,992百万円	84.2	37,646百万円	83.1	654百万円	1.8
建設機械部品	5,054百万円	11.5	5,298百万円	11.7	243百万円	4.8
農業機械部品	738百万円	1.7	849百万円	1.9	110百万円	15.0
その他	1,168百万円	2.7	1,494百万円	3.3	325百万円	27.9
合計	43,954百万円	100.0	45,289百万円	100.0	1,334百万円	3.0